



地方税法改正案の質疑、「安倍政権の地方創生は、アベノミクス同様に掛け声倒れ」

18日に開かれた衆議院本会議で、政府の地方財政計画、地方税・地方交付税改正案について近藤昭一議員が質問に立った。

近藤議員は政府の地方財政計画に関連して、(1) 地域経済と住民福祉を支える地方財政の財源不足が解消されていない (2) 消費税軽減税率の採用によって社会保障の安定と充実のための地方財源の確保が揺らいでいると指摘し、「地方財政、住民福祉の責任放棄だ。地方財源の補てん、代替財源を示せ」と安倍総理に迫った。

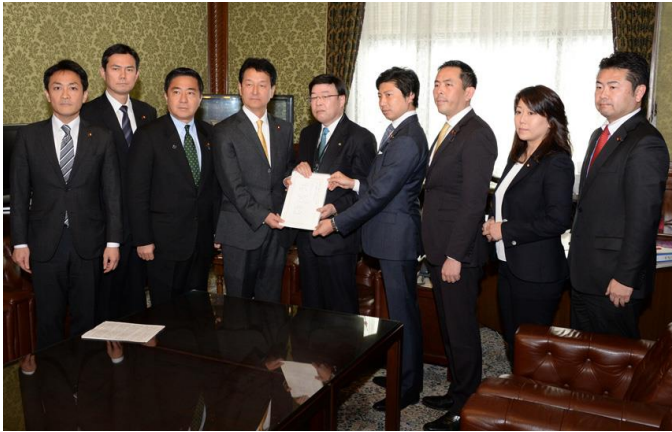
東京への1極集中是正については、「国主導の地方創生では、地方の自主性が発揮されない」とし、「安倍政権の地方創生は、アベノミクス同様に掛け声倒れ」と批判した。

地方税については、政府の案では (1) 地方税源の充実も、税収の偏在の解消もできない (2) 税収が大きく落ち込む自治体が生まれてしまう」と指摘した。

地方交付税については、「産業立地に努力した自治体の住民が急激に高齢化し、特有の財政需要に直面している。国の政策に翻弄される自治体から、特有な事情を考慮した制度設計を求める大きな声が届いている」と実情を訴えた。

遊休農地に対する課税強化についても、「もともと収益性が低い農地に絞り、ペナルティ的に課税することは疑問だ」と批判し、質問を締め括った。

衆議院本会議で質問に立つ



民主・維新両党議員が3法案を衆院に提出(2月18日)

安全保障関連議員立法 5本を国会に提出

民主党は、党の安保政策の基本理念である「専守防衛に徹し、近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に」という考え方に基いて取りまとめた「領域警備法案」「周辺事態法改正案」「PKO法改正案」を維新の党と共同で2月18日に国会に提出しました。安全保障法制の強行成立から5カ月となる翌19日には、これを廃止する「平和安全法制整備法廃止法案」「国際平和支援法廃止法案」を維新、共産、社民、生活の各党と野党5党共同で国会に提出しました。

近藤昭一議員は、この間、一刻も早い廃止法案提出と自民党一強体制を打ち破るための野党の連携を訴えてきました。

国民の声に耳を傾けない安倍政権に何としてもストップをかけなければなりません。そのための先頭に近藤昭一は立ちます。

民主党の党员・サポーター募集 一緒に活動しませんか！

民主党愛知県第3区総支部では、2016年の党员・サポーターを募集しています。

党员：18歳以上の日本国民。党費6000円。代表選での投票。党の運営や活動、政策等の決定に参画

「プレス民主」が送付されます。

サポーター：18歳以上。会費2000円。代表選での投票。行事への参加。

※お申込手続きは総支部でお受けしております。5月中旬までにお手続きください。



2月18日の本会議の様子はインターネットで、**衆議院TV**で検索。

<http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php>

ビデオライブラリ 「2月18日本会議」で見ることができます。

【お知らせ】

近藤昭一 国政報告会

近藤昭一がめざす社会

「憲法9条の精神に基づく平和創造」
「格差是正の共生社会」を語る！

★3月26日(土) 13:30 ~ 15:00

天白生涯学習センター 2階第1集会室

★3月26日(土) 18:00 ~ 19:30

昭和生涯学習センター 3階視聴覚室

★3月27日(日) 13:30 ~ 15:00

JAみどり徳重支店 2階会議室

いずれも入場無料、どなたでも参加できます。

民主党愛知県第3区総支部

名古屋市天白区植田西 3-1207

電話 052-808-1181 FAX052-800-2371